

ムハマド・R・カマル著

## 『バングラデシュ小規模・家内工業の諸問題』

Muhammad Rowshon Kamal, *Problems of Small-scale and Cottage Industries in Bangladesh*, 名古屋, University of Nagoya Press, 1985年, 188ページ

## I

1971年12月にバングラデシュがパキスタンから分離・独立して以来16年たつ。この間、バングラデシュ経済は国民の期待に反して長期停滞状況からぬけ出しえなかった。独立直後の混乱期を経て、開発計画の実施が軌道にのり始めた1976/77年度から85/86年度までの10年間を見ると、GDPは年率4.4%で成長したにすぎない。とくに基幹産業である農業部門の成長率は1.9%と低く、同期間の人口増加率2.8%にも及ばなかった。工業部門の成長率も3.5%でしかなく、これは10%前後に設定された各期の計画目標をはるかに下回った。なかでも独立後の国有化政策で国営部門に編入され、これまで巨額な資金が投入されてきた大規模工業が年平均3.2%の成長率しかあげていないことは、バングラデシュ工業の停滞状況をよく示している。一方、開発資金配分で必ずしも重視されてこなかった小規模・家内工業の成長率は年平均3.8%であった。

独立以来数次にわたる開発計画の実施、国際機関・先進工業国からの巨額な資金・技術協力の供与にもかかわらず、バングラデシュは1人当りのGNPが1984年で130ドル（世界最下位のエチオピアに次ぐ）と低所得国から脱しえず、産業構造の高度化・近代化も実現しえなかったのは何故なのか。繰り返される政権の交替と政情不安、妥当性のない経済政策、非効率な官僚機構、度重なる行政制度改編と非能率な行政機構、インフラストラクチャーの未整備、教育水準・技術水準の低さ、組織を動かす経営者の層の薄さ、狭い国内市場、低所得・低貯蓄からくる慢性的な資金不足、など理由はたくさんある。これら発展途上国に共通する多くの問題を抱えたバングラデシュが、その経済を活性化していくためには、農業部門における生産性向上とともに、工業部門、とくに小規模・家内工業の育成、発展による経済構造の高度化が不可欠

であろう。さらにまた、労働力人口の約30%が失業・半失業の状況にあり、しかも人口は年率2.5%で増え続け、農業部門の雇用吸収力にも限界があることからして、雇用機会創設のためにも小規模・家内工業の発展は急務であると言わねばならない。

本書は、このような観点から、バングラデシュの小規模・家内工業について、それが直面しているさまざまな問題点と解決すべき点を整理し、そのうえで今後の発展の方向を提言したものである。その主要なテーマは、日本とインドの経験に学び、バングラデシュの工業化を大規模工業と小規模・家内工業との有機的な結びつきのなかですめることにある。換言すれば、大規模企業がひとつの生産単位として自己完結的な生産体制を維持するのではなく、小規模・家内企業をその傘下に組み入れ、下請け・関連企業化するような生産体制をつくるよう提言しているのである。その場合、バングラデシュでは大規模企業そのものがまだ十分育っていないため、多国籍企業による国際的下請け・関連企業化の方向も検討されるべきだと提言している。

本書は筆者が名古屋大学経済学部で提出した博士論文を改訂、縮小したものである。1970年、文部省留学生として来日、名古屋大学経済学部で日本の中小企業の研究に従事した筆者は、77年、同大学博士過程終了後帰国、80年にバングラデシュ・ラジシャヒ大学助教授に就任した。その後1982年から83年にかけて名古屋大学経済研究センターの客員研究員となり、その間に本書のもととなった博士論文を完成させた。

本書の構成は以下のとおりである。

- 第1章 小規模工業、バングラデシュにおけるその定義
- 第2章 小規模工業発展の展望
- 第3章 いくつかの問題点と新たな展開の必要性
- 第4章 下請け・関連企業化の促進

## II

第1章はバングラデシュの小規模・家内工業をどのように定義すべきかについて論じたものである。その目的は、これら小規模・家内工業の定義を明確にすることによってそれを大規模工業から区別し、さまざまな問題を抱える小規模・家内工業に対してもっとも適切な開発戦略、政策を立案できるようにするためである。

バングラデシュの小規模・家内工業を定義するにあたって、筆者はまずバングラデシュの発展段階とその経済

的特性を明らかにする。すなわち、バングラデシュの工業化は1947年のネグリジブルな水準から60年代末には工業生産が GDP の7.8% (69/70年度) を占めるまでに発展した。しかしその後はマージナルな成長を遂げたにすぎず、工業生産の GDP 比は1981/82年度でもわずか8.5%にとどまっていることから、その発展段階がいまだごく初期的段階にあると規定している。1971年の独立後工業生産が伸びなかった理由としては、(1)政府が72年に国有化法を施行、すべての大規模工業を国営企業化したこと、(2)しかし、国営企業のマネージメントを担当する人材が少なく、その後巨額な政府開発資金がこれら国営企業に投下されたにもかかわらず、ほとんどの国営企業は非効率的経営で生産の停滞と経営の悪化を招いたこと、(3)社会主義的経済政策をとったため民間資本の役割は中・小規模工業、農村家内工業に限定され、これらの分野に対して政府開発投資があまりなされなかったこと、等をあげている。一方、主として民間部門に期待されていた小規模・家内工業への投資も低水準であった。1975年の政変後、社会主義的経済政策は破棄されて民間部門保護・育成のための諸政策が採られるようになった。しかし、その後の政情不安もあって民間部門の反応は鈍く、工業部門への民間投資が増加傾向を示すようになるのは、1982年の政府による新工業政策の施行、すなわち国営企業の民間払い下げ、民間投資上限・投資分野規制の撤廃、税制や金融での民間優遇措置の導入、などが実施されるようになってからのことである。

このような経済状況の下にあって、バングラデシュ政府はこれまでどのような定義を小規模・家内工業に与えてきたのであろうか。1973/74年度から始まる第1次5カ年計画では、資産総額が250万<sup>ドル</sup>以下を前提として、家族労働のみによる製造業を家内工業とし、小規模工業については、動力を使用する場合は雇用労働者数が20人以下、動力を使用しない場合は同50人以下とする、雇用労働者数がこれらの限界を超えた場合はこれを中規模工業とする、と規定されている。もともと、第1次計画の資金配分を見ると中・小・家内工業の育成はあまり重視されているとはいえなかった。その後の政策変更で民間部門の保護・育成が重視されるようになり、第2次5カ年計画(1980/81~84/85年度)では、新たな定義が用意される。すなわち、250万<sup>ドル</sup>という資産総額の上限をなくし、家内工業、小規模工業の定義は第1次計画期と同じだが、これらのほかに農村工業(rural industries)という新たな概念を導入し、さらに中規模工業は大規模工業に含めるとの定義である。

こうした定義に対して筆者は、以下の三つの理由から家内工業と小規模工業をひとつのカテゴリーに纏め、資産総額に関係なく雇用労働者数が50人以下の製造業を小規模工業と定義づけている。理由は、(1)現段階では、家内工業も小規模工業も同じ問題に直面しており、三つを区別する必要がない、(2)同じような問題を抱える製造業グループを他のグループから区別するに際し、資本額による区別はほとんど意味を持たない、(3)動力の使用は今後推奨すべきのものであり、動力使用の有無を小規模工業の条件の一つにすべきではない、というものである。雇用労働者数については、(1)大企業の平均雇用者数が191人、小企業のそれが9人という現状(1974年センサス)、(2)ダッカ大学の産業研究所(Bureau of Business Research)の調査によれば、247の小規模工業サンプルのうち例外的な16企業を除けばすべて雇用者数は50人以下であったこと、を根拠にしている。

第2章では小規模・家内工業がバングラデシュ経済に占めている地位と今後の展望について以下の七つの側面から検討を加え、同部門がこれまで政府の開発政策のなかで陽の当たる場所にはなかったとは言え、そのバングラデシュ経済への貢献は大企業のそれよりも大きかったことを明らかにするとともに、今後同部門が果たしうる役割を展望している。

(1) 資本蓄積——バングラデシュ国内総貯蓄の GDP 比は3.36% (1979/80年度)と世界最低の水準で、資本の蓄積も十分ではない。しかし小規模工業の場合資本額が小さいうえ、非生産的用途に浪費されてきた少額の貯蓄を動員することで資本蓄積に貢献できる。

(2) 雇用機会の創設——バングラデシュの失業人口は1982年で840万人にもなり、これが87年には1550万人に増加すると推計される。これは全労働力人口の約30%にあたる。これら失業人口は、一部は農村から押し出されて都市に流入するが、大部分は農村に滞留する。土地なし農家の比率が1960年の17.2%から68年には20%、73/74年度には37.6%にも達していることは、農村における失業問題の深刻さを示している。しかし、農業部門でこうした龐大な失業人口を吸収することはできず、小規模・家内工業における雇用機会創出が急務である。

(3) 消費財生産への貢献——政府統計によれば、1978/79年度にバングラデシュで生産された綿布のうち約75%が手織機による家内工業生産であった。おそらく、消費財生産の大部分は小規模・家内工業の産物であるといっても過言ではない。日本の経験が教えるように、将来的にはこれら生産物の輸出による外貨収入も期待できよ

う。

(4) 農村地域開発への貢献——パングラデシュのような農業国においては、その工業化は農業生産の増加を支援する分野および農産物加工工業から始めるべきである。これには農村部に多数の小規模工業を設立し、近代農法のための灌漑・耕作・収穫用の器具の生産・補修・部品製造を行なうことが重要となる。こうした工業の設立は、農村部の過剰労働力に雇用機会を与え、彼らの所得水準を引き上げて国内市場の拡大にも貢献しよう。

(5) 地域経済格差の是正——工業開発の大都市集中は地域経済格差を拡大する。こうした状況を避けるため、工業の地方分散化を考慮しなければならない。この場合、日本の地場産業育成が参考になる。すなわち、小規模工業を地方都市や農村に設立し、業種に応じた生産者協同組合を全国に組織してその育成・発展をはかる方向である。

(6) 大規模工業の補完的生産——発展途上国の工業化は、大規模工業と小規模工業とが相互に協力しあって発展しない限り効果的に行ないえない。大規模工業は、これまで自ら行なってきた労働集約的生産工程を小規模工業に移行することによってその生産コストを引き下げることができ、小規模工業は、その技術、資金、原料、製品販売等の面で利益を得ることができるからである。したがって、小規模工業の発展を大規模工業との関連のなかで求めていくならば、その果たすべき役割は、今後ますます重要になる。

(7) 企業家の育成——工業化の前提となる企業家の育成にも小規模工業が貢献できる。

本章をまとめるにあたって筆者は小規模工業を大規模工業との有機的・補完的関連のなかで育成することの重要性を強調しているが、この点についてはほかに1章を設け、第4章として詳しい検討が加えられる。

第3章は小規模・家内工業を取り巻く諸問題とその解決策についての包括的分析にあてられている。ここでは諸問題をその性格から三つのカテゴリーに分けて考察している。第1は経済開発、なかんずく工業化にあたっての一般的問題、第2は特に小規模・家内工業に関する問題、そして第3は企業経営に関連する問題である。

第1の問題としては、インフラストラクチャーの未整備、政府の経済政策における一貫性の欠如と非効率的な官僚システム、總花的工業化政策、外的要因、経済的要因（内資不足、民間企業と国営企業との競合、インフレ等）、技術者不足などが検討されている。

第2の問題は小規模・家内工業についての政策・開発

計画に関するもので、筆者はパキスタン時代から現在に至るまでのすべての開発計画が小規模工業の育成をその目標に掲げながら、現実にはほとんど実行されなかった理由について、政府が小規模・家内工業の重要性についてまだ十分な理解をもっておらず、したがってその包括的開発戦略もなく、開発計画を実行に移すための制度的、資金的、あるいは人的支援体制確立がなされていないためであると断じている。制度的問題としては、とくにパングラデシュ小規模・家内工業公社(BSCIC)を取り上げ、その機能、組織、活動状況を検討したうえで、BSCICが小規模・家内工業の育成、発展のために十分機能していないとし、その原因はBSCICがその機能を果たすに必要な自主性、資金、人材、ファシリティーを与えていないためと見ている。また資金的問題では、小規模・家内工業が公的金融機関からの融資をあまり利用できず、設立資金、運転資金などの資金需要は高利の民間金融機関に依存している実態を明らかにしたうえで、日本の中小企業金融制度を参考にしながら、(1)小規模・家内工業のための特別金融機関の設立、(2)国有化商業銀行に小規模・家内工業だけを取り扱う特別ユニットを設置し、スタッフを養成する、(3)小規模・家内工業協同組合、あるいは協会を設立、相互協力を深めるとともに、協同組合として集団で公的資金を活用する、などを提案している。

第3の問題は企業経営に関する問題で、ここでは労働者、経営者の教育・訓練、生産物の市場開拓、技術水準の向上等について、その問題と筆者の解決案が提示されている。

最後に筆者はパングラデシュの小規模・家内工業が直面している問題がすべて深刻かつ相互に深く関連しており、その解決にあたって何処から始めるかを決めるのは非常に難しいとしながらも、民間部門の工業生産活動への政府介入をなくし、国有化企業の民間への払い下げを実現し、市場原理による自由経済を実現することがパングラデシュの工業化にとって問題解決の第一歩になると主張している。

### III

下請け・関連工業の育成を論じた第4章は、本書の主要テーマである。筆者は工業部門の付加価値生産、雇用、消費財の供給などでパングラデシュ経済に貢献してきた小規模・家内工業をさらに発展させるためにはその技術水準の向上が不可欠だが、現状では彼らにはその能力がまだ備わっておらず、この問題を解決するには、小

規模・家内工業を下請け・関連企業化 (subcontracting practices) するしかないと主張する。

ここでの下請け・関連企業化は、国内での大規模工業 (親企業) と小規模工業 (下請け企業) との間のみならず、多国籍外国企業 (親企業) とバングラデシュの小規模工業 (下請け企業) との間の契約に基づく生産関係をも含んでいる。この場合、親企業の注文する規格に合わせた製品 (最終製品の部品)、あるいは親企業の機械・器具類の部品生産、修理などを下請け企業が担当するが、その原料の供給、製品の引き取り、技術指導などは親企業の責任で行なうことになる。

こうした下請け・関連企業化は、親会社にとってもコストの引き下げ、下請け企業の持つ特殊技能の利用、生産活動を重要部門に特化することによってそこでの技術革新に専念できること、景気変動への対応が容易になること、労使紛争の回避、労働の分業化と専門化の促進、といったメリットがある。一方、下請け企業にとっては、親企業による「搾取」(たとえば分割支払い、製品価格の引き下げ圧力、原料価格の引き上げ、景気後退期の契約解除など) という不利はあるが、しかしメリットも大きい。それらは(1)特定工業への新規参入が容易になる、(2)親企業から必要な経営指導を受けることができ、また最新の生産工程の技術がえられる。時には資金の提供や技術者とともに親企業の機械の払い下げもえられる(日本の場合)、(3)製品の引き取りが保証され、販売を考慮する必要がない、(4)原料の供給確保、等でバングラデシュの現状からみれば、下請け・関連企業化は小規模工業の育成、発展に役立つ。

筆者はバングラデシュでこうした下請け・関連企業化が遅れ、これまで行なわれてこなかった理由を以下のようによまとめている。すなわち、(1)近代技術をバングラデシュの伝統的設備、材料に適用させるために必要な技能と経験を持った人材の不足、(2)小規模工業を効果的に利用しようとする産業組織が欠けていること、(3)国内市場が狭く、経済成長率も低いこと、(4)大規模工業が自己完結的生産態勢にあること、また外国からの技術導入の場合、部品等の国内生産ができないことなどで、これらを考慮したうえで下請け・関連企業化を促進する政策の具体化が急務であると論じている。

さらに筆者は、外国企業を親企業とする国際的な下請け・関連企業化の重要性を強調、バングラデシュは労働力が安く、国内市場の潜在力があること、国内産業保護のための輸入規制、税法・金融上の優遇などにより、外国の多国籍企業にとっての投資環境が整いつつあるとし

ている。外国企業との下請け・関連企業化が可能な産業分野として筆者は、(1)既製服・アパレル産業、(2)製靴産業、(3)電気機器部品産業、(4)農産物加工工業、(5)綿織物産業、(6)機械産業、等を挙げている。

#### IV

バングラデシュでは1971年の独立以来、工業水準を高め、農村に滞留する失業人口に雇用機会を与え、企業経営の人材を育てるため小規模・家内工業育成の重要性が叫ばれてきた。独立後の数次にわたる開発計画でも、小規模・家内工業の発展についてその緊急必要性が強調されている。開発計画の立案、施行に大きな影響力を持つ国際援助機関、先進工業国もまた、小規模工業開発の優先順位を高くするよう勧告し、ADB、IDA は1973年から小規模工業開発ローンの供与を始めている(注1)。しかし、実際の小規模・家内工業のパフォーマンスは期待に反したものであった。開発計画で小規模・家内工業の重要性を強調していることが、必ずしもそれら工業に対する優先的資金配分を伴っていないためである。独立後の第1次5カ年計画(1973/74~77/78年度)では、工業部門に対する資金配分のうち小規模工業への配分はわずか3.2%、第2次計画(80/81~84/85年度)でも6.9%でしかない。このことは、バングラデシュ政府が小規模・家内工業に関する現実的、かつ具体的な開発戦略、開発プログラムを持たず、したがって同工業部門の発展に不可欠な支援体制の整備にも手を付けていないことの反映でもある(注2)。

バングラデシュの小規模・家内工業がなぜ発展できなかったのか、その背景となるさまざまな問題について分析した論文は少なくはない(注3)。しかし、多様な、かつ相互に複雑に絡み合った諸問題を整理し、これら問題の具体的解決方法について、包括的提言を行なっている論文は本書が初めてであり、その意味でバングラデシュの小規模・家内工業についての入門書として貴重な文献である。本書のもう一つの貢献は、小規模・家内工業の発展を、国内の大規模工業あるいは外国の多国籍企業との下請け・関連企業化に求めるという発想ではないかと思われる(注4)。こうした発展形態が可能になるならば、著者が強調するように、大規模工業が国内の小規模・家内工業とほとんど事業上の関連を持たない自己完結的な生産方式から、相互補完的な生産方式へと転換することによって、小規模・家内工業は発展への糸口をつかむことができる。

しかし、その実現可能性についてはいくつかの疑問がある。以下思いつくままにあげる。(1)著者も指摘しているように、バングラデシュの大規模工業は、ほとんどが先進国からの機械、技術を導入したものである。一方、小規模・家内工業の技術水準は、日本の場合と異なりいまだプリミティブな段階にあり、大規模工業との技術格差があまりにも大きい。こうした状況のもとで、小規模・家内工業がはたして大規模工業の部品を製造し、あるいは生産工程を部分的にしろ担い得るのであろうか。(2)大規模工業はほとんどが国営部門だが、かれらはコストの引き下げによる利益追及よりも、企業規模の拡大に執着する。とすればこれら大企業はむしろ自己完結的生産方式を守ろうとするのではないのか。(3)外国企業との下請け・関連企業化がどこまで可能なのか。外国民間資本にとって、バングラデシュの投資環境は、他の発展途上国に比べてまだまだ未整備であり、魅力のある投資市場とはいえないのではないのか。また、労働力の安さによる外国投資の吸引力は、その質的要素からみてあまり考えられないのではないのか。(4)小規模・家内工業が下請け企業化したばあい、日本で見られたような親企業による下請け企業の「搾取」を避けることができるのか。資金力のないバングラデシュ政府は、搾取される側の救済が困難であろう。さらに、家父長的支配・被支配の伝統を持つ日本と異なり、バングラデシュの小規模・家内企業家は、親企業に支配される下請け制度に馴染むのだろうか。(5)筆者は下請け・関連企業化による小規模・家内工業の技術水準向上に期待をよせている。だが、現在の技術水準では下請けの進展は望めない。これら小規模・家内企業の技術を下請け企業になりうるだけの水準に引き上げるにはどうすべきなのか。(6)製品の品質、あるいは納期の厳守といった、企業経営にとって基本的な点についての意識が、バングラデシュの企業家には薄いように見られる。こうした面での改善がないかぎり、外国企業はバ

ングラデシュの小規模・家内工業を下請け企業化することは考えないだろう。企業家の経営能力向上をどのように実施するのであろうか。

これらの疑問に本書は十分答えてはいないように思われる。おそらく筆者はバングラデシュが置かれている現実の厳しさをやや過小評価しているためであろう。筆者は現在小規模・家内工業育成のためのプロジェクトに従事しており、今後筆者によるバングラデシュの現状に基づく小規模工業開発論を期待したい。

(注1) Government of Bangladesh, Ministry of Finance, *Flow of External Resources into Bangladesh, 1985/86*, ダッカ。

(注2) Ahmed, Momtaz Uddin, *Institutional Financing of Small-scale Industries in Bangladesh: An Appraisal with Special Reference to the Japanese Experience*, 東京, IDE, 1986年。

(注3) Bangladesh Institute of Development Studies, *Rural Industries Study Project: Final Report*, ダッカ, BIDS, 1981年/Ahmed, Q. K. 編, "Special Issue on Rural Industrialisation in Bangladesh," *Bangladesh Development Studies*, 第12巻第1・2号, 1984年5・6月/Choudhury, Nuimuddin, *Institutional Changes and Relative Growth of Small and Large Scale Industries in Bangladesh: A Case Study of Cotton Weaving*, ダッカ, BIDS, 1985年/Azad, Abul Kalam, *Comparative Advantage and Industrial Priorities for Bangladesh*, ダッカ, BIDS, 1985年。

(注4) BSCIC は 1985/86年度以降、下請け・関連企業化をプロジェクトに組み込んでいる。

長田 満江 (アジア経済研究所動向  
分析部主任調査研究員)